



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 佐藤 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理部長 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	113,661	0.7	1,989	76.1	1,795	106.9	1,339	293.2
28年3月期	114,445	1.5	1,129	62.7	867	67.9	340	61.5

(注) 包括利益 29年3月期 1,483百万円 (%) 28年3月期 101百万円 (94.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.55		2.5	2.1	1.8
28年3月期	8.19		0.6	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	84,369	52,615	62.4	1,437.82
28年3月期	85,871	55,773	65.0	1,340.97

(参考) 自己資本 29年3月期 52,615百万円 28年3月期 55,773百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,685	3,048	492	21,896
28年3月期	3,265	3,779	1,230	21,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		10.00	20.00	837	244.2	1.5
29年3月期		10.00		10.00	20.00	787	59.6	1.4
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		54.2	

(注) 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式に対する配当金(28年3月期 6百万円、29年3月期 5百万円)が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	56,800	0.1	1,250	0.6	1,160	0.5	760	18.8	20.77
通期	116,000	2.1	2,300	15.6	2,100	17.0	1,350	0.8	36.89

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	41,942,374 株	28年3月期	41,942,374 株
期末自己株式数	29年3月期	5,348,487 株	28年3月期	350,157 株
期中平均株式数	29年3月期	39,925,694 株	28年3月期	41,591,211 株

(注) 期末自己株式数には「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(29年3月期 298,080株、28年3月期 299,840株)が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する当社株式に含めております(29年3月期 299,650株、28年3月期 300,905株)。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,906	1.2	1,358	142.9	1,379	145.7	1,197	544.4
28年3月期	108,217	2.0	559	79.2	561	78.8	185	84.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.99	
28年3月期	4.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	79,127	50,187	63.4	1,371.48
28年3月期	81,273	53,244	65.5	1,280.16

(参考) 自己資本 29年3月期 50,187百万円 28年3月期 53,244百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月17日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(有価証券関係)	19
(税効果会計関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱や米国の政権交代、新興国の景気減速などがあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、相続税対策により貸家の新設住宅着工戸数は堅調だったものの、持家や分譲住宅の動きは鈍くなってきており、低迷しているリフォーム市場と相まって、厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S. S.」や「クリンレディ」、平成28年6月に『流レールボールLL』を搭載して新発売した洗面化粧台「ファンシオ」、平成28年9月にリフォーム対応力を強化して新発売したシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、平成28年10月に中部エリアの旗艦ショールームとして「クリナップ・キッチンタウン・名古屋」をオープンいたしました。また、全国102ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランス再編を踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. S.」は数量、金額とも増、「クリンレディ」は数量、金額とも減、「ラクエラ」は数量、金額とも減となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比0.5%減の893億3千6百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比2.7%減の179億7千6百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.7%減の1,136億6千1百万円となりました。利益面では営業利益は同76.1%増の19億8千9百万円、経常利益は同106.9%増の17億9千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同293.2%増の13億3千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は843億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2百万円減少いたしました。流動資産は534億9千8百万円となり、11億3千5百万円減少いたしました。これは現金及び預金が5億9千9百万円、電子記録債権が16億3千万円増加した一方、受取手形及び売掛金が14億7千2百万円、商品及び製品が13億2千8百万円、繰延税金資産が1億7千1百万円減少したこと等によります。固定資産は308億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円減少いたしました。これは有形固定資産が12億8千8百万円、無形固定資産が1億9千4百万円減少した一方、投資その他の資産が11億1千6百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は317億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千5百万円の増加となりました。流動負債は主に1年内返済予定の長期借入金が18億8千2百万円、電子記録債務が51億6千3百万円増加した一方、買掛金が6億1千2百万円、未払金が60億4千9百万円、厚生年金基金解散損失引当金が9億1千5百万円減少したこと等により9億7千6百万円減少し、232億8千2百万円となりました。固定負債は主に長期借入金が24億6百万円増加したこと等により26億3千1百万円増加し、84億7千万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は526億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億5千8百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益13億3千9百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億8千7百万円、配当金の支払い8億3千7百万円、自己株式の取得38億5百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.0%から62.4%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千4百万円（0.4%）増加して218億9千6百万円となりました。

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は36億8千5百万円（前年同期比12.9%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が20億1千1百万円、減価償却費が38億1千9百万円、仕入債務の増加額45億7千1百万円等があった一方、未払金の減少額59億2千万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少額9億1千5百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は30億4千8百万円（前年同期比19.3%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修、ショールーム移転・改装等の有形固定資産の取得に伴う支出が12億6千2百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の支出が7億8千3百万円、有価証券の取得による支出が9億9千9百万円、投資有価証券の取得による支出が5億3百万円あった一方、有価証券の償還による収入が5億円あったこと等によるものです。

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は4億9千2百万円（前年同期比60.0%減）となりました。これはファイナンス・リース債務の返済による支出が1億1千2百万円、配当金の支払いが8億3千7百万円、自己株式の取得による支出が38億3千1百万円あった一方、長期借入金の純増42億8千8百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.7	65.0	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.2	37.3	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	87.8	120.0	134.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。（ただし、長期預り金（営業保証金）は除く。）また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、住宅取得支援策による活性化に期待が持てるものの、伸び悩む消費マインドの回復には時間がかかると思われ、依然として厳しい状況が継続するものと思われま。

このような中、当社グループはご好評をいただいている『流レールシンク』を標準装備したシステムキッチン「S.S.」や「クリンレディ」、システムバスルーム「アクリアバス」などの中高級商品を強みとして利益拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

これにより、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,160億円、営業利益23億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益をあげ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、1株当たり年間20円の普通配当を実施させていただく予定です。

また、次期の1株当たり配当金は、第2四半期末、期末とも10円、年間20円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。）は、当社及び子会社9社並びに関連会社1社で構成され、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業を主な内容とし、さらに当該事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の3部門について当社は、セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（住宅及び店舗・事業所用設備機器関連）

厨房部門及び浴槽・洗面部門

当社が厨房機器、浴槽・洗面機器の製造、販売をするほか、クリナップ岡山工業(株)は、厨房機器、洗面機器の製造を行っております。

井上興産(株)は、当社及び子会社にステンレス素材及びステンレス鋼材等の供給を行っております。

クリナップテクノサービス(株)は、当社が製造、販売する製品・商品の販売、施工及びアフターサービス等を行っております。

可麗娜厨衛（上海）有限公司は、中国等で生産された原材料・商品等を販売しており、可麗必斯家具（瀋陽）有限公司は、中国で製品の製造及び中国等で生産された商品等を販売しております。

（その他）

その他部門

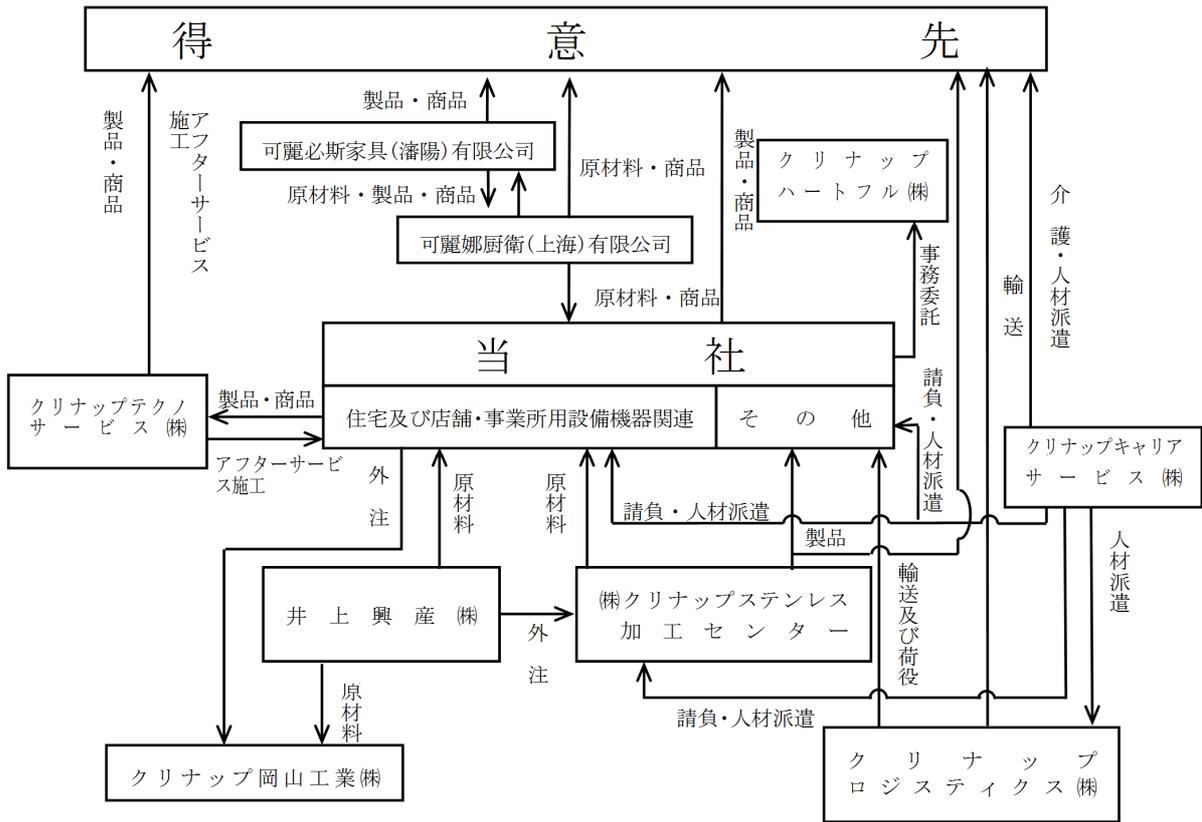
(株)クリナップステンレス加工センターは、ステンレス素材の切断、着色加工及び販売を行っております。

クリナップロジスティクス(株)は、当社グループの製品等の輸送及び荷役、物流サービスの向上と異業種共同配送等利用運送事業を行っております。

クリナップキャリアサービス(株)は、主に当社グループに対する請負・人材派遣事業を行っているほか、介護事業を行っております。

クリナップハートフル(株)は、主に当社グループからの事務受託事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



□ は、連結子会社であります。

(注) 1. 平成29年4月1日付けで、当社の連結子会社であるクリナップ岡山工業株式会社を吸収合併しております。
 2. 平成29年4月3日に情報システム関連の会社である株式会社エイチエスケイの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。
 また、同社の連結子会社化に伴い、商号をクリナップソリューション株式会社に変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,297	20,896
受取手形及び売掛金	19,193	17,720
電子記録債権	7,063	8,694
有価証券	2,014	1,996
商品及び製品	2,459	1,130
仕掛品	118	112
原材料及び貯蔵品	998	974
繰延税金資産	824	652
その他	1,706	1,323
貸倒引当金	△42	△4
流動資産合計	54,634	53,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,164	8,911
機械装置及び運搬具(純額)	3,189	3,768
工具、器具及び備品(純額)	1,500	1,172
土地	7,017	7,028
リース資産(純額)	322	223
建設仮勘定	1,352	153
有形固定資産合計	※1 22,546	※1 21,257
無形固定資産		
ソフトウェア	2,766	2,495
ソフトウェア仮勘定	125	203
その他	132	131
無形固定資産合計	3,024	2,830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	4,119
繰延税金資産	—	148
差入保証金	2,164	2,161
その他	501	408
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	5,666	6,782
固定資産合計	31,237	30,870
資産合計	85,871	84,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,170	6,557
電子記録債務	38	5,202
1年内返済予定の長期借入金	1,497	3,379
リース債務	109	94
未払金	10,916	4,866
未払法人税等	275	535
未払消費税等	274	600
賞与引当金	1,122	1,147
厚生年金基金解散損失引当金	915	—
資産除去債務	3	5
その他	1,934	892
流動負債合計	24,258	23,282
固定負債		
長期借入金	1,556	3,962
リース債務	151	90
長期未払金	18	12
長期預り金	1,535	1,554
繰延税金負債	29	330
退職給付に係る負債	1,095	1,081
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	118	168
資産除去債務	372	384
その他	545	470
固定負債合計	5,839	8,470
負債合計	30,098	31,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,889	29,391
自己株式	△309	△4,113
株主資本合計	54,199	50,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	1,264
為替換算調整勘定	100	35
退職給付に係る調整累計額	597	418
その他の包括利益累計額合計	1,574	1,718
純資産合計	55,773	52,615
負債純資産合計	85,871	84,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,445	113,661
売上原価	77,331	76,687
売上総利益	37,114	36,974
販売費及び一般管理費	35,985	34,985
営業利益	1,129	1,989
営業外収益		
受取利息	15	12
仕入割引	288	280
その他	240	255
営業外収益合計	544	548
営業外費用		
支払利息	27	27
売上割引	682	615
その他	96	99
営業外費用合計	805	742
経常利益	867	1,795
特別利益		
固定資産売却益	48	3
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	※ 317
特別利益合計	48	320
特別損失		
固定資産除売却損	128	49
退職特別加算金	19	42
減損損失	13	11
特別損失合計	161	104
税金等調整前当期純利益	754	2,011
法人税、住民税及び事業税	343	436
法人税等調整額	70	235
法人税等合計	413	671
当期純利益	340	1,339
親会社株主に帰属する当期純利益	340	1,339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	340	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	387
為替換算調整勘定	△30	△65
退職給付に係る調整額	△56	△178
その他の包括利益合計	※ △239	※ 143
包括利益	101	1,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101	1,483
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	29,387	△310	54,695
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する当期純利益			340		340
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△497	1	△496
当期末残高	13,267	12,351	28,889	△309	54,199

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,029	130	653	1,814	56,509
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に帰属する当期純利益					340
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△152	△30	△56	△239	△239
当期変動額合計	△152	△30	△56	△239	△735
当期末残高	877	100	597	1,574	55,773

当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,267	12,351	28,889	△309	54,199
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に帰属する当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△3,805	△3,805
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	501	△3,803	△3,301
当期末残高	13,267	12,351	29,391	△4,113	50,897

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	877	100	597	1,574	55,773
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に帰属する当期純利益					1,339
自己株式の取得					△3,805
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	387	△65	△178	143	143
当期変動額合計	387	△65	△178	143	△3,158
当期末残高	1,264	35	418	1,718	52,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754	2,011
減価償却費	3,579	3,819
減損損失	13	11
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△289	△272
受取利息及び受取配当金	△91	△103
支払利息	27	27
固定資産除売却損	128	49
売上債権の増減額(△は増加)	△352	△1,122
たな卸資産の増減額(△は増加)	△506	1,103
未収入金の増減額(△は増加)	△188	306
差入保証金の増減額(△は増加)	△82	△26
長期前払費用の増減額(△は増加)	△324	△122
仕入債務の増減額(△は減少)	207	4,571
未払金の増減額(△は減少)	814	△5,920
長期未払金の増減額(△は減少)	0	△6
その他	△265	452
小計	3,419	3,851
利息及び配当金の受取額	91	103
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△363	△304
法人税等の還付額	146	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,265	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500	△999
有価証券の償還による収入	700	500
有形固定資産の取得による支出	△3,055	△1,262
有形固定資産の売却による収入	67	11
無形固定資産の取得による支出	△1,171	△783
投資有価証券の取得による支出	△3	△503
投資有価証券の償還による収入	200	—
その他	△16	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,779	△3,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△112
長期借入れによる収入	2,000	6,800
長期借入金の返済による支出	△2,280	△2,511
自己株式の取得による支出	△0	△3,831
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△837	△837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230	△492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,766	84
現金及び現金同等物の期首残高	23,578	21,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,811	※1 21,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

クリナップ岡山工業(株)、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産(株)、クリナップロジスティクス(株)、クリナップテクノサービス(株)、クリナップキャリアサービス(株)、クリナップハートフル(株)、可麗娜厨衛(上海)有限公司、可麗必斯家具(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

マヴィ(株)

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、可麗娜厨衛(上海)有限公司(12月31日)及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、可麗娜厨衛(上海)有限公司及び可麗必斯家具(瀋陽)有限公司については、両社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法による原価法によっております。

② 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

③ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 5年~14年

工具、器具及び備品 2年~10年

- ロ. 無形固定資産
定額法により償却を行っております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。
 - ハ. 役員退職慰労引当金
当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を引当計上しております。
なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
 - ニ. 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の連結会計年度末における合理的な見込額を計上しております。
 - ホ. 株式給付引当金
株式交付規程に基づく当社グループ従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ニ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは発生年度以降5年間で均等償却しておりますが、重要性のないものは一括償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年10月5日に創業65周年を迎えることを契機に、当社グループ従業員に対して自社の株式を交付することで、当社グループ従業員の帰属意識と経営参画意識を醸成し、長期的な業績向上や株価上昇に対する社員の意欲や士気の高揚を図り、長期的な企業価値向上を目指すことを目的とし、周年行事型のインセンティブ・プランとして株式付与E S O P信託制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

1. 取引の概要

当社が当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続形態に応じ、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末269百万円、299千株、当連結会計年度末267百万円、298千株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,177百万円	38,788百万円

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員	19百万円 従業員	20百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,277百万円	1,558百万円

(連結損益計算書関係)

※ 厚生年金基金解散損失引当金戻入額

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」及び「東北六県トラック厚生年金基金」の特例解散認可申請時の両基金全体の積立不足額から算出した当社グループの概算負担額を、平成27年3月期に「厚生年金基金解散損失引当金」として計上いたしました。

この度、両基金代表清算人より、両基金全体の積立不足額が特例解散認可申請時より減額となった旨及び当社グループの負担額も同様に減額する旨の通知を受けました。

これにより、当連結会計年度に上記引当金を取り崩し、確定額との差額317百万円を特別利益として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△248百万円	555百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△248	555
税効果額	95	△168
その他有価証券評価差額金	△152	387
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△30	△65
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6	△303
組替調整額	△106	45
税効果調整前	△100	△258
税効果額	43	79
退職給付に係る調整額	△56	△178
その他の包括利益合計	△239	143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,942,374	—	—	41,942,374
合計	41,942,374	—	—	41,942,374
自己株式				
普通株式	351,297	120	1,260	350,157
合計	351,297	120	1,260	350,157

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度期首 301,100株、当連結会計年度末 299,840株)が含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 120株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,260株は、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	418	10	平成27年9月30日	平成27年12月1日

- (注) 1. 平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
 2. 平成27年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

- (注) 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,942,374	—	—	41,942,374
合計	41,942,374	—	—	41,942,374
自己株式				
普通株式	350,157	5,000,090	1,760	5,348,487
合計	350,157	5,000,090	1,760	5,348,487

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式（当連結会計年度期首 299,840株、当連結会計年度末 298,080株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5,000,090株は、取締役会決議による自己株式の取得 5,000,000株、単元未満株式の買取り 90株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,760株は、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	418	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	418	10	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 1. 平成28年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 平成28年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,297百万円	20,896百万円
有価証券勘定	2,014	1,996
償還までの期間が3か月を超える債券等	△500	△996
現金及び現金同等物	21,811	21,896

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500	499	△0
合計		500	499	△0

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	1,000	994	△5
合計		1,000	994	△5

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,348	1,016	1,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	495	561	△65
	債券	999	999	—
	その他	514	514	—
	小計	2,009	2,075	△65
合計		4,358	3,092	1,265

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 205百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,293	1,420	1,872
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112	161	△48
	債券	999	999	—
	その他	496	499	△2
	小計	1,609	1,661	△51
合計		4,903	3,082	1,821

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 205百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
株式評価損	45百万円	45百万円
貸倒引当金	30	18
退職給付に係る負債	347	341
退職給付未払金	21	23
賞与引当金	354	362
未払事業税	38	83
役員退職慰労引当金	127	127
厚生年金基金解散損失引当金	289	—
株式給付引当金	37	52
税務上の繰越欠損金	102	122
連結会社間内部利益消去	6	21
その他	473	625
繰延税金資産小計	1,875	1,824
評価性引当額	△533	△629
繰延税金資産合計	1,341	1,195
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△97	△94
その他有価証券評価差額金	△388	△557
その他	△61	△73
繰延税金負債合計	△546	△724
繰延税金資産(負債)の純額	794	470

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	824百万円	652百万円
固定資産－繰延税金資産	—	148
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△29	△330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の減少	△5.4	△1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.4
住民税均等割額	14.3	5.3
税額控除等	△3.3	△4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	—
その他	△1.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8	33.4

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,340.97円	1,437.82円
1株当たり当期純利益金額	8.19円	33.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「株式付与E S O P信託口」が所有する当社株式(前連結会計年度末 299千株、期中平均株式数 300千株 当連結会計年度末 298千株、期中平均株式数 299千株)を控除して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	340	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	340	1,339
期中平均株式数(千株)	41,591	39,925

(重要な後発事象)

(自己株式の消却について)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

①消却する株式の種類 当社普通株式
 ②消却する株式の数 4,500,000株
 (消却前の発行済株式総数に対する割合 10.72%)

③消却予定日 平成29年5月31日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、37,442,374株となります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,728	17,094
受取手形	5,962	4,994
売掛金	12,589	12,098
電子記録債権	7,063	8,694
有価証券	2,014	1,996
商品及び製品	1,576	780
仕掛品	113	106
原材料及び貯蔵品	794	767
繰延税金資産	663	512
未収入金	1,298	793
その他	426	358
貸倒引当金	△43	△5
流動資産合計	50,190	48,193
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,720	7,539
構築物(純額)	330	310
機械及び装置(純額)	3,078	3,661
車両運搬具(純額)	16	10
工具、器具及び備品(純額)	1,477	1,095
土地	6,593	6,612
リース資産(純額)	321	223
建設仮勘定	1,154	153
有形固定資産合計	20,693	19,606
無形固定資産		
借地権	40	40
ソフトウェア	2,762	2,525
ソフトウェア仮勘定	125	203
その他	84	82
無形固定資産合計	3,013	2,851
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	4,112
関係会社株式	1,659	1,659
長期貸付金	227	277
長期前払費用	362	247
繰延税金資産	72	—
差入保証金	2,123	2,119
その他	117	142
貸倒引当金	△55	△54
投資損失引当金	△179	△29
投資その他の資産合計	7,376	8,475
固定資産合計	31,083	30,933
資産合計	81,273	79,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,231	6,681
電子記録債務	38	4,142
1年内返済予定の長期借入金	1,497	3,379
リース債務	108	93
未払金	10,485	4,374
未払法人税等	138	440
未払消費税等	184	506
未払費用	169	169
前受金	696	84
預り金	44	39
賞与引当金	906	913
厚生年金基金解散損失引当金	737	—
資産除去債務	3	5
流動負債合計	22,241	20,829
固定負債		
長期借入金	1,556	3,962
リース債務	149	89
長期未払金	18	12
長期預り金	1,535	1,554
退職給付引当金	1,646	1,397
役員退職慰労引当金	416	416
株式給付引当金	92	131
繰延税金負債	—	161
資産除去債務	372	384
その他	—	0
固定負債合計	5,787	8,110
負債合計	28,029	28,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金		
資本準備金	12,351	12,351
資本剰余金合計	12,351	12,351
利益剰余金		
利益準備金	1,077	1,077
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	219	213
別途積立金	22,800	22,800
繰越利益剰余金	2,962	3,327
利益剰余金合計	27,058	27,418
自己株式	△309	△4,113
株主資本合計	52,367	48,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	877	1,264
評価・換算差額等合計	877	1,264
純資産合計	53,244	50,187
負債純資産合計	81,273	79,127

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	108,217	106,906
売上原価	72,542	71,415
売上総利益	35,674	35,490
販売費及び一般管理費	35,115	34,132
営業利益	559	1,358
営業外収益		
受取利息及び配当金	342	297
仕入割引	280	270
その他	577	757
営業外収益合計	1,200	1,325
営業外費用		
支払利息	27	27
売上割引	678	611
その他	492	665
営業外費用合計	1,198	1,304
経常利益	561	1,379
特別利益		
固定資産売却益	47	—
投資損失引当金戻入額	—	150
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	257
特別利益合計	47	408
特別損失		
固定資産除売却損	126	49
退職特別加算金	19	42
減損損失	13	11
特別損失合計	158	104
税引前当期純利益	450	1,683
法人税、住民税及び事業税	147	269
法人税等調整額	116	216
法人税等合計	264	485
当期純利益	185	1,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	195	26,800	△361	27,710
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						24		△24	—
別途積立金の取崩							△4,000	4,000	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						4		△4	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△4		4	—
剰余金の配当								△837	△837
当期純利益								185	185
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24	△4,000	3,323	△652
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	219	22,800	2,962	27,058

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△310	53,018	1,029	1,029	54,047
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		185			185
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△152	△152	△152
当期変動額合計	1	△650	△152	△152	△803
当期末残高	△309	52,367	877	877	53,244

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	219	22,800	2,962	27,058
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									—
別途積立金の取崩									—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加									—
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—
剰余金の配当								△837	△837
当期純利益								1,197	1,197
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	—	365	359
当期末残高	13,267	12,351	—	12,351	1,077	213	22,800	3,327	27,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△309	52,367	877	877	53,244
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△837			△837
当期純利益		1,197			1,197
自己株式の取得	△3,805	△3,805			△3,805
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			387	387	387
当期変動額合計	△3,803	△3,443	387	387	△3,056
当期末残高	△4,113	48,923	1,264	1,264	50,187

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年2月6日開催の取締役会において、100%子会社であるクリナップ岡山工業株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、平成29年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 クリナップ岡山工業株式会社
事業の内容 厨房用品及び住宅用機器の製造並びに賃加工及び販売

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、クリナップ岡山工業株式会社は解散いたします。

(4) 結合後企業の名称

クリナップ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、東日本大震災発生後に策定した事業継続計画に則り、西日本生産拠点としてクリナップ岡山工業株式会社に対する生産設備の増強を進め、福島県いわき市に生産拠点を構える当社生産工場との東西生産二極化体制を整えてまいりました。

今般、より機動的な体制のもとで業務効率化に取組み、生産技術力の向上、管理コストの削減等の合併メリットを追求し、付加価値重視経営へ向けた変革を実践することを目的として、吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益539百万円を特別利益に計上する予定であります。

(自己株式の消却について)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の数	4,500,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 10.72%)
③消却予定日	平成29年5月31日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、37,442,374株となります。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	47,821	△2.9
浴槽・洗面部門 (百万円)	14,933	△5.2
その他 (百万円)	1,321	+3.0
合計 (百万円)	64,075	△3.3

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	26,870	△1.9
浴槽・洗面部門 (百万円)	2,458	+2.0
その他 (百万円)	618	+10.0
合計 (百万円)	29,948	△1.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社及び連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
厨房部門 (百万円)	89,336	△0.5
浴槽・洗面部門 (百万円)	17,976	△2.7
その他 (百万円)	6,348	+2.0
合計 (百万円)	113,661	△0.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。